

社会学教員の研究意欲・教育に対する考え方についての量的分析

——日本社会学会会員調査から——

立正大学

関水徹平

1 目的

大学令施行以来、日本社会における大学の位置づけは大きく変化してきたが、とりわけ 1990 年代以降、ユニバーサル段階を迎えた高等教育に要求される教育内容の変化、少子化にともなう財政基盤の変化、グローバル化といった大学を取り巻く環境の諸変化に対応すべく、各大学では、組織改革の取り組みが続いている。

本報告は、こうした状況下で、社会学教育を担当する教員たちが、(1) 研究活動と教育活動にどれほどの意欲をもって取り組んでいるのか、(2) 社会学教育に対してどのような考え方を持っているのか、そして(3) それらの変数と所属学部・学科のあり方に関する変数がどのように関連しているのかを明らかにすることを目的とする。

2 方法

本研究が分析の対象とするデータは、「知の構造変動に関する理論的・実証的研究」(科学研究費助成研究: 2007 年~2009 年/基盤研究B/代表: 那須壽/課題番号 19330119) の一環としておこなわれた「社会学の教育と研究に関する調査」から得られたデータである(調査実施期間 2009 年 2 月~3 月)。この調査は、日本社会学会の一般会員を対象とする質問紙調査であり、回収票数は、プリテストと合わせて、766 票(配布 2,592 票、回収率 29.9%)、このうち「授業を担当したことがない」と回答した 11 サンプルを除く 755 サンプルを分析対象とした。

分析に用いる変数は、「研究活動への意欲」、「教育活動への意欲」、および「社会学教育に対する考え方」を尋ねた 11 項目のうち回答のばらつきが大きかった「自分の研究関心・成果の反映」・「社会学の最近の動向」・「社会学に関する体系的な知識の習得」・「実務に役立つ知識・技術の習得」、そして「所属学部・学科の偏差値」、「所属学部・学科の社会学教員数」等である。

3 結果

研究意欲と教育意欲の相関係数は 0.319 (1%水準で有意)であった。社会学に関しては、研究活動と教育活動の関係は必ずしも対立的なものではないことがうかがえる。また、研究意欲の高さは、所属学部・学科の偏差値・社会学教員数と正の相関を示していること、社会学教育における「自分の研究の反映」を重視する考え方とも弱い正の相関を示していることが明らかになった。

4 結論

社会学教育においては研究意欲と教育意欲が結びつく傾向がみられる。遠藤は、研究と教育との乖離を認めざるを得ない「低選抜型大学の教員のアイデンティティ問題」(cf. 遠藤 2014)を指摘しているが、多くの大学において研究と教育の乖離が進むとすれば、本研究の結果からは、今後さらに多くの社会学教員が研究と教育の対立に直面し、葛藤を経験する可能性が示唆される。

文献

有本章編著, 2011, 『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部.

遠藤竜馬, 2014, 「低選抜型大学淘汰論への批判」三宅義和・居神浩・遠藤竜馬ほか『大学教育の変貌を考える』ミネルヴァ書房.